

# 琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー  
予備会談（於東京） 第1巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167">http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167</a>

第一回

極秘

岸総理・マツカーサー米大使会谈要旨  
(訪米予備会谈第一回)

昭和三十三年四月一日  
文書課長

四月四日会谈の際の打合せに従い、岸総理は四月十日マツカーサー米大使を霞友会館に招致して、午前八時より九時半迄、訪米予備会谈の第一回を行つた。要旨左の通り。

(同席者 大野次官、千葉アメリカ局長、モーガン参事官、ラム一等書記官、竹内)

冒頭、総理より本日は将来の日米関係を一層緊密ならしめるために、先ず現在日米関係の障害となつていふと思われ要素について、日本側の考えを極めて卒直に申述べたい、之は日本側の考えであるから、之について米側からも卒直な意見を聞き、以つてこ

これらの障害を如何にして打開して行くかにつき、今后討議を行つてゆくことと致したいと述べた后、別添英文の趣旨を縷説した。

次いで、總理より以上述べたところは日本の国民感情を在りの儘に述べたのであつて、決してそれが正当であり、乃至はそれで宜しいと言ふのではない。問題は之を今后如何にして是正して行くかであり、それについては今后忌憚ない話合いを行つてゆかねばならぬと考える。措辭において或は通常の外交上の言葉遣いに合致せぬところがあつたと思うが、この点は卒直に申述べる趣旨に出たものであるから了承ありたいと述べた。

一、大使より、唯今のお話は最大の注意を以つて伺つたが、日本の国民感情についての最も卒直、かつ興味深い段々のお話については深く之をアプリンエイトするものである、總理は本日極めて広汎

な分野に亘り話されたが、一々の項目については更に詳細な検討に値するものと思う、現にそれは先回提出された議題のリストに予見されているが、各項目別の検討は極めて有益と考える。総理は又米側において日本側の考えに対し好意的考慮を加えるより希望されたが、米側においては勿論かかる考慮を加える用意あることを申し上げたい、唯之がためには先ず総理のお考えを正確に承知したい。

本日は会談のための余す時間も少く、又自分も総理の今朝のお話につき考えてから、自分の意見を申し上げることとしたいが、残された十五分間で、差支えなければ米国の軍事政策に触れることと致したいが、或は直ちに会談を終ることとしても差支えなく、総理の御意向に従うべし、と述べた后、思い直したか総理の右に

対する答を待たず、一言この際申上げおきたしと前提して、左の通り述べた。

自分としても日米双方の相手方に対する誤つた觀念、相手方の動機に対する思い過し等の問題につき、卒直に話合ふことを強く希望している。日米双方がこれらのことを理解すれば、自らは正措置につき助け合ふことが出来、そこに進展が見られる訳である、之がためには日米双方において積極的な指導力（Positive Leadership）が必要であり、自分は總理がかかる指導力を有せられることを確信している。

一般の手論なるものは、時間をかければ必ずや指導に依じて来るものである。米国においても種々困難を決定を行わねばならぬ問題があつたが、その一つは孤立主義の問題である。十五乃至十

七年前、米国にあつた孤立主義は、米国民が、世界の現状においては孤立は不可能であり、自由たらんと欲する諸国を援助するところが、結局は米国自身の利益であることを理解するに至つて解消した、之は強力な政府の指導に負うものである。米国が毎年数十億ドルの援助支出を行うことは、国民がその必要性につき納得せしめられて始めて可能となつたのである。

自分は総理が斯る指導力を有せられると信じ、かつ之に期待するものである、日米関係は米国にとり利益となる面があること勿論であるが、結局それを強化することは日本自体の利益であつて、米国が圧力を加えるためではないことを日本国民に理解せしめることが肝要である。

一、総理より、重光外相が先般渡米した際、自分は民主党の幹事長と

して行を共にした、その際米側より日本の政局が安定し、強力な政府が出来ることを希望する旨の表明があつたが、之に対し自分は保守合同により一党を作り、之を基礎に日米の理解を図り、關係を強化したい旨述べた。その後、保守合同が成立し、又合同成立当初充分でなかつた党内の結果も漸く強化され、更に国情も安定した。現在は国民及び政治家の間に、自分を首班とする内閣に より相当長期に亘り安定した政権が成立したとの氣持がプリアエールしていると思ひ、卒直に申して、前述の国民感情について従来の政府の指導力は充分でなかつたと思ひ、自分はこの点政治の安定を背景として大いに努力したい所存である。しかし、右を確信を以つて行ふためには、日米双方の意見の一致が必要である、自分の訪米の目的も將にかかる意見の一致を図るためであり、そ



れが実現すれば、自分は日米関係を改善せしめる決意と自信を有するものである、と述べた。

一、之に対し、大使より、総理が積極的指導力を發揮されることを確信する、先夕お会いした際、自分の個人的意見として申上げた通り、総理に対する党の一致した支持が必要と思う、党の結束なくしては総理が志向される新しい日本の建設は、不可能でないまでも困難と思う、自分の接触した限りでは、従来総理に反対した政治家の多くが、今や総理支持に傾いていると述べた。之に対し総理より、笑い乍ら、その著例は吉田前総理であると述べ、一同洪笑した。

一、総理より、本日お話したところを英文として用意してあるので差上げる、但し英語は荒削りであるので了承ありたい、次回は之に

ついでに御意見を伺ふこととし、それが終つてから次の議題に移ることと致したいと述べ、英文二部を手交し、先方之を了承した。

一、最後に次官より、本日の会談につき万一新聞記者より問合せある際は、日米関係につき一般的意見の交換を行つたとのみ答へ、議題その他については一切言わないこととしたしと述べ、先方之を了承した。尚大使より止むを得ず外部に対し本日会談があつたことについて言及することがあつた場合には相互に通報するようにした旨述べるところがあつた。



大 別 臣  
天 臣

日米協力関係を阻害しおる諸原因の分析

日米協力関係を強化發展せしめる為の政策について意見を交換するに當つては、斯る協力関係を阻害しおる諸原因を明らかにすることゝが先務であると考えらる。以下はその原因と見られる事實についての、日本側としての觀察を卒直に述べたものである。

一、日米の基本關係

日米兩國政府は、兩國が自由陣營の一員として、その基本的利害關係が一体であるとの認識において一致していることに、疑の余地は存しない。又従来兩國間に發生した具體的な諸問題も兩國政府の努力により、表面的にはその都度解決を見て来た。

しかしながら、日米關係の現実の姿は、決して前述の如き兩國の基本的利害關係が一体であることに相応しい基礎に立っている

(三三、四、一〇 全譯)

とは見られない。特に次に述べる如く、日本国民の国民感情には、真の日米協力関係の増進を困難ならしめている重要な要素が存在していることは否定し得ない事実であり、これ等の要素を日米両国政府が如何に判断し且つ之等を如何にして除去するかという点に、今後の日米協力関係の強化発展の鍵が存していると考えられる。

### 三 日本国民の対米感情

日本国民は共産主義者並びに一部の左翼主義者を除いては、基本的にあくまで反共であり国民生活安定の保障があれば、極端な方向に走る如き国民ではない。日本国民が、米国並びに米国民には友好的たらんことを希望していることに疑の余地は存しない。従つて日本国民の対米感情が反米であると単純に規定すること

とは勿論誤りである。しかるにも拘らず、米國政府の政策特にその對外政策に對する、日本國民一般（偏向的乃至阿世的論者を除く公平なる學者層、新聞論調等を始めとし、穩健なる保守主義者を含む）の世論は、程度の差こそあれ批判的であり、場合によつては、反抗的であることも否定し得ない。

之を要するに、日本國民の國民感情は、米國自体に對して反感を有するものではないが、米國政府の對外政策特に日本を含むその極東政策については決して之を全面的に支持してはいないといふことであり、更にこの様な米國の政策に協力せんとする場合日本政府は徒らに米國に追従せんとするものなりとの批判乃至反感を被ることとなる。之が所謂日本國民の反米感情の實體であるといふことが出来る。

この様な日本国民の米国の対外政策に対する批判乃至反感の由つて来る原因を挙げれば、概ね左記の通りである。

(甲) 米国の世界政策特にその対日軍事政策と日本国民の戦争嫌悪感情との対立。

(乙) 安保条約体制をめぐる日本の対米従属的地位に対する民族的反感。

(丙) 領土問題に対する反感。

(丁) 日本属排斥、対中共禁輸に対する反感。

以上各原因が重積して、日本国民が、米国の対外政策は究極的には武力をもつて共産勢力の打倒を計らんとする戦争政策であり、現在の日米協力関係は斯る米国の政策尤の日本の従属を意味し、日本を戦争の危険に導くものなり、と感じ、斯る国民感情に対し

てソ連中共の平和攻勢並びに国内左翼分子の反米宣伝が少からざる影響を与えていることが、今日の日米協力関係の實質的強化發展を阻害していると考える。

〔前記各要因についての更に詳細なる分析  
別紙の通り〕

三、真の日米協力關係達成の爲になさるべき日米兩國政府の努力

以上は、日米協力を阻害する原因と見られる事實を、日本側の立場からありのままに述べたもので、此等の原因並びにその他の原因についても米國側の見解が卒直に述べられることを希望する。

この様な意見の交換を基として、我々はこれ等の原因を除去する爲の方策についても意見が一致することを期待している。日本側は今後の会談において日本側としての之等の方策についての意見を表明するつもりであるから、米國側が之等に對して充分なる

理解を示されることを希冀する。かくて双方が之等の方策について意見の一致を見ることが出来れば、前述の如き日米協力関係を阻害する諸原因を排除する道は自ら開かれ、私は責任をもつて日米協力を強化発展せしめることが出来るものと信ずる。



極秘

別紙

一、米国の世界政策特にその対日軍事政策と日本国民の戦争嫌悪感情との対立

4) 日本国民の戦争嫌悪感情

未だ経験したことのない敗戦という惨禍に直面した日本国民の国民感情は、過去の軍国主義に対する反射的な嫌悪となつて現われ、新憲法に象徴される米国の日本非軍事化政策と相まつて、日本国民は徹底した戦争嫌悪感情を醸成に至つた。このような国民感情は、世界情勢の変化、すなわち東西対立の激化という冷戦を客観的事実さえもこれを根底から覆すことができなほど強いのであり、むしろ東西の対立が深刻化すればするほど、ますます戦争への嫌悪が強まつてきたとさえいひうるである。日本国民はその原因のいかんを問はず、戦争は悪であるとの觀念に徹底し、

戦争に対する嫌悪は共産主義に対する嫌悪よりもさらに強いものがあるといつても過言ではないかもしれない。

#### 何米国の軍事政策に対する日本国民の考え方

共産勢力に対しては常に軍事的優位を確保し、かつ、これを積極的に誇示することが、共産国の侵略的意図を挫折せしめるもつとも有効なる途であるとする、米国の軍事的・世界平和維持政策は、日本国民によつて正当に評価されているとはいひ難い。むしろこのよりの政策は、日本国民からみれば終局的には戦争をもつて共産勢力を打倒することを目的とする戦争政策として理解され勝ちである。これを要すれば日本国民には軍備は戦争防止の手段、すなわち平和維持政策であるとの理論は理解し難いのであり、軍備は究極的には戦争の発生することを前提とする戦争のための手段

であると思えるのが一般の考え方である。このような考え方は、日本の歩んできた過去の足跡をふり返つてみればむしろ当然のことである。すなわち戦前の日本においても、軍備は自衛のためであることを標榜しながらも、結果的には軍備の増強は、軍国主義の政治的支配をきたし、究極において日本を改戦という惨禍に導いたという事実は、日本国民として忘れえざる悪夢である。このような悪夢をもつ日本国民にとつては、軍備という言葉自体が、直ちに軍国主義に対する反感、ひいては戦争に対する嫌悪を喚び起し、軍事政策の強調はいたずらにこのような戦争への嫌悪をかき立てるだけの効果しか生じないというのが日本における現状である。

#### い 安保条約と米軍駐留の日本国民に対する影響

良識ある日本国民は、日本の安全を維持するためにはなんらかの形において、米國との協力に由らざるをえないことを十分認識していることに疑いはないが、他面安保条約は、米國の戦争準備のための軍事政策それ自体の日本に対する適用であると感じていることも事実である。特に日本国民が常時目の前に接する在日米軍と、これに関連する基地拡張その他諸々の問題は、米國の軍事政策の象徴としてみられることとなり、強端に言えば、日本国民にとつて米國の対日政策と米軍の駐留はいわば同義語であり、米國の日本に対する關心は軍事以外の何物もないと解される結果となつてゐる。

以上(1)(2)に余述した如き日本国民の國民感情は、日本國民自身の誤解乃至は思い過した起因する所が多いが、同時に、何故にこの様な感情を日本國民が懷くに至つたかについて、日米兩國政府

は更めて卒直に反省し、如何にして之を矯正するかを真剣に検討すべきであると考えらる。

良識ある日本國民は、日本の安全を維持するためにはなんらかの形において、米國との協力によらざるをえないことを十分認識していることに疑いはないが、他面安保条約は、米國の戦争準備のための軍事政策それ自体の日本に対する適用であると感じていることも事實である。特に日本國民が常時目の前に接する在日米軍と、これに関連する基地拡張その他諸々の問題は、米國の軍事政策の象徴としてみられることとなり、強端にいえば、日本國民にとつて米國の対日政策と米軍の駐留はいわば同義語であり、米國の日本に対する關心は軍事以外の何物もないと解される結果となつてゐる。

#### (二) 原水爆実験と日本の國民感情

原水爆に対して日本國民が特別に神経質であり、これに対する

原水爆実験

原水爆実験

原水爆実験

原水爆実験

原水爆実験

反感は宗教的なものになつてゐる。そのこととは別に、前述の如き日本國民の軍備に対する考え方によれば、原水爆実験は戦争を防止するため不可欠な要件でありとする、米國の立場は容易に理解されず、逆に原水爆実験は直ちに原水爆戦争の準備を意味するものなりとする考え方に立ち、前記の宗教的・原水爆反対機運を一層強いのものとしてゐる。

(二)安保条約体制をめぐる日本の対米従属的地位に対する民族的反感

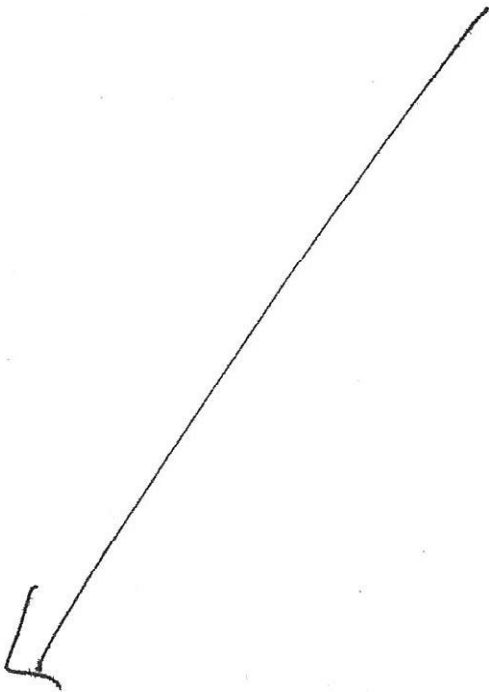
(4)日本国民の民族意識の特殊性

日本国民が独立国民として民族意識をもつことは当然のことであるが、日本の場合は、敗戦に続いて長期の占領下に置かれ、その間になされた徹底した非軍事化政策、伝統的教育制度の改編、治安機嫌の弱体化措置などは、平和発効後も日本の実情には適せざるにも拘らず、いわゆる進歩的分子の利用するところとなり、これらを正常化することを著るしく困難ならしめてゐる。さらに占領終了後においても引續き後述の如き安保条約、行政協定体制が実施されたので、民族意識昂揚の機会を失つたまままで推移した。このことによる被圧迫感が安保条約体制下における日本の米國に

対する地位と、これをめぐる諸々の問題に対する反感となつて現  
われてきている。

(四) 安保条約に対する不満

安保条約は、日本国民の多数によつて日本の対米従属的地位の  
象徴としてみられている。





安保条約に対しては同条約が占領下に米国の圧力の下に締結されたという、手続上の不平等性に対する批判が存することは事実であるが、この種な批判は別としても、日本国民中、日米間に何等かの形式による安全保障取極が存することを必要と認め、且つ現在の安保条約形式は締結当時の事情の下においては、当然あるべき日米関係をそのまま反映したものであると考へていゝる階層においてさえも、日本が逐次自衛力を含む独立国としての要件を整備し、且つ国連にも正式加盟した現在においては、当然同条約は再検討されるべきものであるとの意見が圧倒的に強いことは否定し得ない。

安保条約は一方的に米側に軍隊を駐留せしめる權利を供与してゐるが故に不平等なりとする議論は論外としても、米國が斯る

権利に基いて日本に駐留する軍隊を、日本の意志には拘りなく且つ場合によつては、直接日本の防衛とは關係なしに、行使し得る権利までも米國に賦与しているという点が、最も批判の対象となつてゐるものである。

之を國民感情の面から見れば、仮りに日本以外の極東地域に侵略が発生した場合に、現在の安保条約の下においては、日本國民は日本國民の知らざる間に、自國が自動的に戦争に巻き込まれてしまふという危惧を懷くこととなり、この事が前述の日本國民の戦争嫌惡感情と相俟つて、安保条約反対の空気を強める結果となつてゐる。

のてけをい。

### IV 安保条約下における諸問題に対する反感

安保条約それ自体に対する不満は、必然的に同条約の下に生起する軍事基地を始めとする諸々の問題に対しても、日本国民はすべて之を日本の米國に対する従属關係に基くものなりとの先入観をもつて見る結果となる。

更に日本自体の自衛隊の新設並にその増強計画は専ら米國の指金によるものなりと感じていることも当然であり、特に過去において、米國の軍事当局者が日本の防衛努力にしばし不満の意を表明したと並びに防衛分担金問題をめぐり日米兩國政府に日本の防衛予算について意見の対立を来したとのある事實は、益々日本國民をして、日本自体の防衛政策は米國への従屬下に

ありとの印象を強めることとなつた。

### ③領土問題に対する反響

沖縄、小笠原諸島の領土問題に関連する日本国民の対米反感は、基本的には日本国民の民族意識に起因するものであるが、さらに次の如き要素がこれに加わっている。

(1) 第二次大戦における連合国の領土不拡張原則の背反に対する日本国民の不信

沖縄、小笠原諸島は、本来の日本領土であり、カセロ宣言にも該当しないにも拘らず、何故にこれら諸島が日本の統治から切り離されたかといふことは、根本的に日本国民の理解しえないところである。日本に潜在主権があることが認められてはいるが、現状は米国によるこれら諸島の半永久的統治であるとの疑惑を生じ

ている。

(四) 外国統治下にある同胞としての沖縄島住民に対する日本国民の同情

このような同情は、反射的に米国に対する反感となつて現われる。米国による沖縄統治の実体は必ずしも正確に日本国民によつて理解されておらず、専ら占領に伴う悪い面のみが強調され勝ちであることは否定しえないが、占領を経験した日本国民としては、沖縄島民が少くともなお占領下にある事実に対しては同情を禁じえない。

なお、米国が沖縄住民は本来の日本国民とは異つた特別の種族であるとしてみているならば、これは重大な誤りである。沖縄住民は日本国民にとつて本来の意味における同胞であり、戦前の日本人と朝鮮人、台湾人との關係とは根本的に異なることが認識されるべき

である。

(ハ)米国の沖縄、小笠原諸島統治の真意に対する疑惑

沖縄、小笠原諸島が米国にとつて軍事上極めて重要であるといふことは理解しえたとしても、それがために何故に統治そのものを米国の手に委ねなければならぬかとの理由は、日本国民にとつて理解し難いものであり、前記(ハ)とも関連して、米国の真意に対する疑惑を深める結果となつてゐる。

(四)日本品排斥、中共禁論に対する反感

日米の軍事的協力関係の必要性を否定する日本人であつても、日本の経済は米国との関係を度外視しては成立しえないという事実を否定する日本人はおそらく悪意ある反米論者を除いては一人もないであらう。日本国民は日本の輸出が米国の市場に大きく依存してい

る事実を認識し、日米間の正常なる貿易が發展することを衷心から希望している。この意味において米国内一部における日本品排斥運動は、日本国民にとつて重大な関心事であり、このことは單なる通商上の問題に止まらず、米国民の中には依然として排日的空氣が潜在していると的印象を日本国民に与えていることも否定しえない。幸にして現在までは日本品の輸入制限問題は、兩國政府の相互協力の努力によつて、日本商品差別待遇に関するアラバマ州並びにサウスカロライナ州の州法問題を除いては一応の解決をみているが、もしこの種問題が將來さらに続発する場合は、さらに日本国民の対米感情の悪化に拍車をかけることが憂慮される。

また米政府の対中共禁輸に関する政策は、日本国民にとつて理解し難いものであり、このことは日本經濟發展に協力せんとする米政府の政策の真意に疑惑を生ぜしめている。

CONFIDENTIAL

April 10, 1957

Japan-U.S. Exploratory Talks  
Japanese Paper No.2 (Agenda No.1)

Analysis of the causes impeding smooth cooperation  
between Japan and the United States of America.

In exchanging views on policies for consolidating and developing the cooperative relations between Japan and the United States, it would be useful to start by clarifying the causes impeding such cooperative relations. The following is a frank statement of the Japanese views on what are considered to be such causes.

1. Basic relationship between Japan and the United States

There is no doubt that the Governments of both Japan and the United States recognize that the fundamental interests of the two countries, as partners in the free world, are identical.

It is true that various thorny problems arising so far from time to time between the two countries, have been solved in one way or another through the efforts of the two Governments. However, the Japan-U.S. relations at present do not seem to reflect the basic common interests between the two countries as mentioned above. There exist in the national sentiments of the Japanese, certain factors which render it difficult to promote



a genuine cooperative relationship between Japan and the United States. It is believed that the key to the furtherance and strengthening of Japanese-American cooperation in the future lies in how the two Governments will evaluate those factors and manage to remove them.

## 2. Sentiments of the Japanese people towards the United States

The Japanese people, except for Communists and some left-wingers, are basically anti-Communist. Given the assurance of a stabilized national life, they are not a nation who will take to extremism. There is no doubt about the fact that the Japanese nation desires to remain friendly with America and the American people. It is certainly erroneous to assert categorically that the sentiments of the Japanese nation are anti-American.

At the same time, it cannot be denied that no small number of the Japanese people (including unbiased scholars and press circles and even the vast segment of conservatives, but excluding, of course, opinionated or opportunistic elements) is, to varying degrees, critical of, or in certain cases opposed to, the policies, foreign policies in particular, of the American Government.

Generally speaking, the Japanese people harbour no ill-feeling towards the United States itself, but they have never come around to support fully the foreign policies of the United

States Government, particularly, those vis-a-vis the Far East, including Japan. Under these circumstances any Japanese Government which tries to cooperate with those American policies is liable to expose itself to the charge of currying favor with the United States. It may be said that this is the substance of the so-called "anti-American" sentiments of the Japanese people.

Japanese criticism or antagonism is deemed to be caused by the following factors:

- a) Japanese aversion to war as against the global policy of the United States, particularly its military policy towards Japan.
- b) Resentment against Japan's subordinate position to the United States under the Japan-U.S. Security Treaty arrangements.
- c) Antipathy arising from territorial problems.
- d) Disappointment over restrictive measures against Japanese goods in the United States and dissatisfaction over embargo against Communist China.

Under the accumulative effect of these causes many Japanese people have come to believe that the foreign policy of the United States is ultimately a policy of war aiming at the overthrow by force of the Communist bloc, and that Japanese-American cooperation under the existing formula amounts to subjugation of their country

to the United States policies that may lead Japan to war. Needless to say, this sentiment of the Japanese people has been fully exploited in the peace offensive of the Soviet Union and Communist China and also by left-wingers in Japan in their anti-American propaganda.

(More detailed analyses of the various factors mentioned above are given in the Attached Paper.)

3. Mutual endeavors to be made to attain genuine cooperative relations between Japan and the United States

The foregoing is a candid statement from the Japanese viewpoint of certain facts considered to be causes impeding the cooperative relations between Japan and the United States. I shall be glad to hear the views of the United States Government on these and any other points which it may like to take up.

Through such a frank exchange of views, we hope to attain a meeting of minds on how to eliminate the impediments to Japanese-American cooperation.

In the subsequent meetings, I will present my line of thinking and certain suggestions to which, it is sincerely hoped, the United States Government will give most sympathetic consideration. Once mutual agreement is reached thereon, the way will be paved for eliminating the obstacles, and I believe that I shall be able to undertake full responsibility to further

strengthen and promote the cooperative relations between the  
two countries.

CONFIDENTIAL

Attached Paper

1. Japanese aversion to war as against the global policy of the United States, particularly its military policy towards Japan

- a. Japanese aversion to war:

The Japanese people, confronted with the catastrophe of a defeat in war for the first time in their history, revolted immediately against militarism which had held them in its grip; and under the occupation policies of demilitarization of Japan, symbolized in the new Constitution, abhorrence of war became a national sentiment. The anti-war feeling grew so deep-rooted that it could not be shaken even by the hard fact of a change in the world situation, that is, the intensification of the cold war. On the contrary, the more the East-and-West tension has developed, the stronger has become the Japanese aversion to war. The hearts and minds of the Japanese people are now steeped in the belief that war is an evil irrespective of its cause. It may be stated without exaggeration that they detest war more than communism.

- b. The Japanese views on the U.S. military policy:

It cannot be said that all the Japanese people appreciate the U.S. military policy for the maintenance of world peace, which is formulated on the premise that the most effective means for

defeating the aggressive designs of communist powers is to maintain at all times America's military superiority over them and positively to display that superiority. On the contrary, such a policy is liable to appear in the eyes of the Japanese people as a policy of war aiming at the ultimate overthrow of communist powers by means of war. In other words, it is difficult for them to understand the argument that armament is a deterrent to war, namely that it serves the purpose of a policy of peace. Generally the Japanese people regard armament simply as an instrument for war. Such thinking is natural to the Japanese who remember too well the course their country once followed. They cannot forget that Japan in prewar days expanded her armament under the pretext of "self-defense", only to bring upon herself military domination, culminating in disastrous defeat. In the minds of the Japanese people, haunted by this evil memory, the term "armament" itself immediately arouses hatred of militarism and of war, and any emphasis put on the importance of military policy serves only to fan that hatred.

c. The impact on the Japanese people of the Security Treaty and the presence of the U.S. Forces in Japan:

It is recognized by all sensible Japanese that the security of Japan requires cooperation with the United States in one way or another. At the same time, there is a feeling among the Japanese

people that the Security Treaty arrangement is no more than an application to Japan of the U.S. military policy in anticipation of war. The presence of U.S. Forces and the various problems arising therefrom such as expansion of their bases impress the Japanese people as symbolizing such a military policy. It is generally felt that the United States has no interests in Japan other than military.

While the sentiments of the Japanese people described in a, b, and c above may stem largely from misunderstandings or misapprehensions about United States policies, I believe that the causes thereof should be carefully examined with open-mindedness and their remedies should be seriously studied by both sides.

d. Nuclear tests and the sentiment of the Japanese people:

The Japanese people are especially sensitive to nuclear bombs and the nation-wide concern over them is indeed most serious. The U.S. position that the test of nuclear bombs is indispensable in order to prevent war is not readily appreciated by the Japanese people with their way of thinking as described above. They view such testing only in association with a nuclear warfare.

2. Resentment against Japan's subordinate position to the United States under the Security Treaty arrangements.

a. Psychological elements particular to the Japanese people.

Subsequent to her surrender, Japan was placed under the Allied Occupation for a long period. A thorough-going demilitarization policy was executed. Such measures as reorganization of the traditional education system, the security apparatus, etc. were also taken. Although some aspects of these reforms are not suited to the reality of post-Peace Japan, they have been taken advantage of by the so-called "progressive" elements, and it has become extremely difficult to normalize this situation.

Even after the Occupation ended, a sense of oppression prevailed because of the continued stationing of the United States forces. This has manifested itself in the resentment of Japan's position vis-a-vis the United States under the Security Treaty system and irritation over the various problems connected therewith.

b. Dissatisfaction with the Security Treaty:

The Security Treaty is considered by most Japanese as a symbol of Japan's subordinate position to the United States. There exists a criticism on the Security Treaty on account of the circumstances in which the Treaty was concluded. Apart from such criticism, it can not be denied that even among those of the Japanese people who recognize the necessity of security arrangements of some sort between Japan and the United States, the overwhelming majority holds the opinion that the Security Treaty arrangements should be reviewed now that Japan has built up considerable self-defense capabilities.



and has been admitted to the United Nations.

Setting aside the contention that the Security Treaty is unequal because it unilaterally grants the United States a right to station her troops in Japan, a point subject to severest criticism is that the Security Treaty grants the U.S. a right to use such forces regardless of the intention of Japan and, in certain cases, for purposes irrelevant to direct defense of Japan, thereby involving Japan in such hostilities as might occur somewhere else in the Far East. This apprehension, coupled with the above-mentioned aversion to war, tends to intensify the dissatisfaction with the Security Treaty.

c. Antagonism arising from various problems under the Security Treaty:

Dissatisfaction with the Security Treaty itself naturally causes the Japanese people to look upon the various problems under the said Treaty, such as of military bases, with a prejudice that all of them arise from Japan's subordinate position to the United States.

Further, the Japanese people feel that Japan's own defense forces were created and are being increased under the pressure of the United States. Such an impression has been strengthened by the facts that United States military authorities from time to time complained of insufficiency in Japan's defense efforts, and that the two Governments at one time or another were at loggerheads.

over the problem of Japan's financial contribution in support of the United States forces in Japan.

3. Anti-American feeling arising from territorial problems

Grievances over territorial problems concerning the Ryukyu and the Bonin Islands basically stem from the national sentiment of the Japanese people, but there are other factors involved.

a. Disappointment of the Japanese people with regard to the principle of territorial non-expansion:

The Japanese people find it very difficult to understand why the Ryukyu and the Bonin Islands were detached from the Japanese jurisdiction in spite of the fact that they are inherent territories of Japan which do not fall under any category of territories mentioned in the Cairo Declaration. Although Japan's residual sovereignty is recognized, the Japanese people have misgivings that the United States may intend to hold these islands under its control semi-permanently.

b. Sympathy of the Japanese people with the residents of the Ryukyu as their fellow nationals under alien rule:

Such sympathy spontaneously reveals itself in the form of anti-Americanism. Although the true picture of the United States administration of the Ryukyus is not fully known to the Japanese people, and only the negative aspects of the foreign administration are apt to be exaggerated, the Japanese people, having lived through Allied Occupation,

can not help sympathizing with the residents of these islands.

In view of the mistaken notion that they are a race separate from the Japanese proper, it should be added that they are ethnically Japanese.

c. Doubt as to the justifiability of the United States Administration;

Even though the military importance the United States attaches to those islands may be understandable, it is nonetheless difficult for the Japanese people to understand why full administrative authorities over these islands have to be exercised by the United States.

4. Disappointment over restrictive measures against Japanese goods in the United States and dissatisfaction over embargo against Communist China

Even those Japanese who refuse to see the necessity of co-operation in security matters between Japan and the United States, will admit that Japan can not maintain a viable economy without close economic relations with the United States. The Japanese people are aware of the fact that their export is largely dependent on the United States market; and they desire sincerely the expansion of normal trade between Japan and the United States.

In this sense, the movements for boycotting Japanese goods in certain States are a matter of serious concern to the Japanese people. The repercussions in Japan of these movements are not limited to the

field of trade alone. Some Japanese take it as an expression of latent anti-Japanese sentiments of the American people, and still others feel that the United States is not living by the declared policy of assisting Japan's economy.

Thanks to the efforts for mutual cooperation on the part of the two Governments, the problem of import restriction of Japanese goods has been tentatively solved, but for the discriminatory state laws in Alabama and South Carolina regarding Japanese goods.

The present American policy relating to embargo against Communist China is also something which is difficult for the Japanese people to understand. It gives rise to a doubt about the true intent of the United States Government policy to cooperate in the development of the Japanese economy.